

高速道路直結型物流拠点を用いた物流モデル検討

協議会名: 高速道路直結型ステーションハブ事業性検討協議会

協議会構成員

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社、高速道路直結型ステーションハブ推進協議会、三井倉庫ロジスティクス株式会社、株式会社ロジスティクス・ネットワーク、碧南運送株式会社、富士通株式会社、豊田市

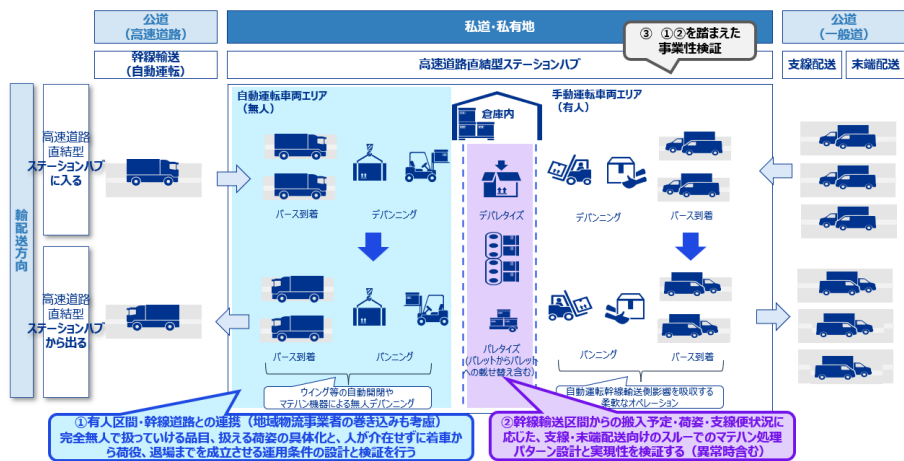
【事業実施背景】豊田市における調査*1では、直近の業務における課題として「労働力の確保」が83%、今後3年間に力を入れていく事業として「人材の確保」が70%、「輸配送能力の改善・強化」が47%挙げられている。新たな事業モデルである「高速道路直結型の物流拠点」を用いることで、物流事業者の生産性向上に寄与すると思料。本PJにおいて、実装可能なモデルの検討を行う。

事業内容

Point

以下の【目指す物流モデル案】に関する検討を実施。
①では、有人区間・幹線輸送道路との連携を見据え、「完全無人」によるバス到着～荷積み・荷下ろしを行う。②では、受け取り後に無人倉庫でのデパレタイズ*2等を実施。①②を踏まえ、採算性確保のための物流モデルと、周辺事業による収益性向上案を検討する

【目指す物流モデル案】



*1：「令和5年度豊田市物流事業者実態調査報告書」より、*2デパレタイズ：パレットに積まれた貨物を崩し、個々の荷物単位にばらす作業のこと

想定事業実施効果

- ① 【短距離・高速回転化による生産性向上と働き方改革】特に遠隔輸送業務において「自動運転車両による幹線輸送事業者」による、共同輸送等も含めた物流モデル設計を取り入れる。結果、地域物流事業者は短距離、高回転の事業へシフトし生産性向上、人手不足下での事業継続、働き方改革にも寄与。※本PJは「新しい物流モデルの成立性検討」にあるため、KGIとしては目標とする収益率等を設定。KPIは輸送量、輸送単価、便あたりコスト、インフラ運営コストを上位レイヤに設定し、下位に接続率等を設け、収支成立性とその実現のためのオペレーションを検討することを主眼とする。
- ② 【物流業界の事業構造の変化】地域物流事業者は、遠隔輸送業務を大手事業者から2次的に受けることが多いと思料。自動運転幹線輸送が普及することで、地域事業者であっても直接荷主から事業を受けられる等、新しい事業形態可能性を検討する。